

令和 4 年 9 月 2 7 日 / 事務事業外部評価委員会（令和 4 年度第 1 回）

## おいらせ町財政のあらまし

- (1) 町財政の現況（町一般会計決算の概要（2021 年度（令和 3 年度）））
- (2) 主な財政指標の推移
- (3) 町財政の将来予測（財政指標等の推計（令和 3 年度おいらせ町財政計画））



財政管財課

地方自治体の役割（地方自治法第1条の2）

⇒ 「住民の福祉の増進を図ることを基本として」「地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担う」 ☞ それだけ広範な経費があります。

(1) 町財政の現況／町一般会計決算の概要（2021年度（令和3年度））

① 歳入決算額（一般会計）

区分	令和3年度 (構成比)	令和2年度 (構成比)	増減	説明
<b>自主財源</b>	<b>32億円 (26.1%)</b>	<b>31億円 (23.4%)</b>	<b>+1億円</b>	<b>町が自ら調達する資金</b>
町税	27億円 (22.4%)	26億円 (19.4%)	+1億円	町民税、固定資産税、軽自動車税など
繰入金	1億円 (0.5%)	2億円 (1.6%)	▲1億円	町の基金等から調達する資金
その他	4億円 (3.2%)	3億円 (2.4%)	+1億円	行政サービス利用者の負担金など
<b>依存財源</b>	<b>89億円 (73.9%)</b>	<b>103億円 (76.6%)</b>	<b>▲14億円</b>	<b>国や県など外部から調達する資金</b>
地方交付税	38億円 (31.8%)	35億円 (25.9%)	+3億円	教育など標準的な行政サービスを提供できるよう国が交付
国庫支出金	27億円 (22.1%)	45億円 (33.3%)	▲18億円	特定の行政経費に対する国の負担分
県支出金	11億円 (9.6%)	11億円 (8.2%)	±0	特定の行政経費に対する県の負担分
町債	5億円 (3.8%)	5億円 (4.0%)	±0	建設事業等の財源として借入れる資金
地方消費税 交付金	6億円 (4.6%)	5億円 (3.7%)	+1億円	消費税の一部を国が交付
その他	2億円 (2.0%)	2億円 (1.5%)	±0	地方譲与税、その他の交付金など
<b>合計</b>	<b>121億円</b>	<b>134億円</b>	<b>▲13億円</b>	

(ポイント)

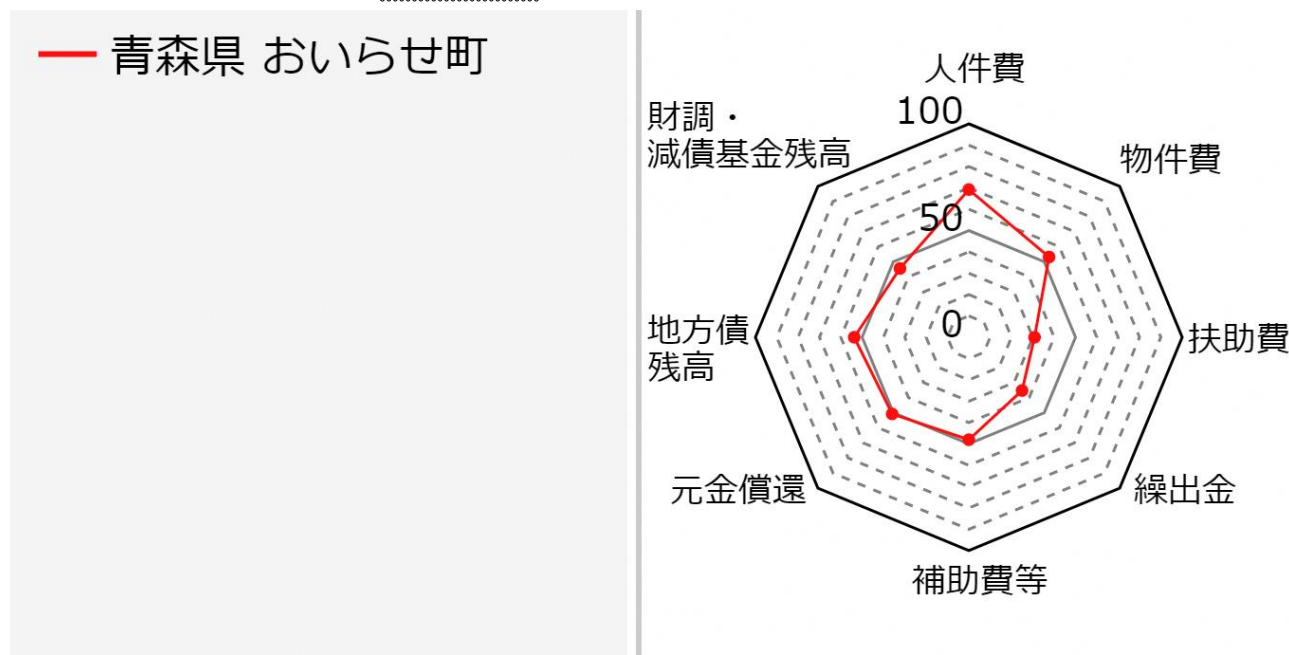
- ・ 依存財源を含め、収入の原資はほぼ「国民の税金」です。
- ・ 町が自ら調達できる自主財源は、収入全体の3割程度しかありません。
- ・ 町税の水準は町の条例で決めているため、収入を増やしたい場合は条例を改正し、独自に増税することもできますが、実際は困難です。

- ・ 通常おいらせ町で最も大きい財源は「地方交付税」です。地方交付税の金額は国が決定しますが、その動向が町の行政運営に多大な影響を及ぼします。
- ・ 地方自治体の借入れは、建設事業（道路や学校などの公共施設を整備する事業）の資金に充てる場合に限定されています（一部例外あり）。  
⇒ 地方自治体は、単に「お金が足りない」という理由で借入れできません。

## ② 歳出決算額（一般会計／性質別）

区 分	令和3年度 (構成比)	令和2年度 (構成比)	増減	説明
<b>義務的経費</b>	<b>56 億円 (47.0%)</b>	<b>49 億円 (37.2%)</b>	<b>+7 億円</b>	<b>支出が義務付けられている経費</b>
人件費	13 億円 (10.7%)	13 億円 (9.7%)	±0	町職員の給与など
扶助費	32 億円 (27.0%)	25 億円 (19.0%)	+7 億円	保育園の運営費、医療費助成など
公債費	11 億円 (9.3%)	11 億円 (8.5%)	±0	町債の償還（返済）金
<b>投資的経費</b>	<b>7 億円 (6.5%)</b>	<b>7 億円 (5.0%)</b>	<b>±0</b>	<b>道路、公共施設など社会資本を整備する経費</b>
普通建設事業費	7 億円 (6.5%)	7 億円 (5.0%)	±0	公共施設新增設に係る工事費など
<b>その他の経費</b>	<b>54 億円 (46.5%)</b>	<b>75 億円 (57.8%)</b>	<b>▲21 億円</b>	
物件費	17 億円 (14.3%)	17 億円 (13.1%)	±0	光熱水費、通信運搬費、委託料など
維持補修費	3 億円 (2.9%)	3 億円 (2.3%)	±0	修繕料など
補助費等	13 億円 (11.0%)	40 億円 (30.8%)	▲27 億円	町補助金、一部事務組合負担金など
繰出金	13 億円 (11.5%)	14 億円 (10.6%)	▲1 億円	介護保険、下水道事業会計等への支出
積立金など	8 億円 (6.8%)	1 億円 (1.0%)	+7 億円	町基金への積立など
<b>合 計</b>	<b>117 億円</b>	<b>131 億円</b>	<b>▲14 億円</b>	

②-2 全国水準との比較（令和2年度での比較）



財政分析チャート		令和2年度／2020年度		
		決算額（千円）	標財比	偏差値
青森県 おいらせ町	標準財政規模	6,675,407		
	人件費	1,256,817	0.19	69.2
	物件費	1,707,450	0.26	53.2
	扶助費	2,479,788	0.37	30.8
	繰出金	1,566,893	0.23	35.3
	補助費等	3,854,957	0.58	48.0
	元金償還	1,060,298	0.16	50.8
	地方債残高	9,632,553	1.44	53.7
	財調・減債基金残高	2,115,036	0.32	45.6
	（財政調整基金）	1,406,617		
	（減債基金残高）	708,419		

全国町村の平均水準を 50 とした場合、おいらせ町を偏差値で表したものです。

- ・ 偏差値が高い（成績が良い） ⇒ 財政負担が小さい（節約できている）
- ・ 偏差値が低い（成績が悪い） ⇒ 財政負担が大きい（過大な負担）

(ポイント)

項目	財政負担	説明
人件費	最低レベル (負担小さい)	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与水準低い(上北郡内で最下位)</li> <li>人口あたりの職員少ない(県内市町村では3番、町村では1番少ない水準)</li> </ul>
物件費	平均レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併により旧町時代に整備した施設が多い</li> <li>ゼロシーリング(予算上限の維持)など節約を継続</li> </ul>
扶助費	最高レベル (負担大きい)	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育や医療費助成など<u>子どもに係る経費が多い</u></li> <li>子どもの数は県内で最高水準</li> </ul>
繰出金	最高レベル (負担大きい)	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>下水道事業に対する繰出金は、三沢市など市部と同じ規模(町村では最大)</u></li> </ul>
補助費等	平均レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部事務組合負担金の割合が大きく、年度間の変動が少ない</li> </ul>
元金償還 (公債費)	平均レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>かつて負担が大きかったが借入の抑制を継続した結果、平均レベルまで低減</li> </ul>
地方債残高	平均レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>借入の抑制を継続した結果、残高(一般会計)は合併後3割超減少(140億円→96億円)</li> </ul>
財調・減債 基金残高	やや低い (やや少ない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政調整基金残高は減少傾向(令和2年度時点)</li> </ul>

☞ 扶助費や繰出金など行政サービスに直接結びつく経費負担が、最高レベルに達するほど大きいものの任意の削減が困難な経費です。受益者負担が原則である下水道事業において、「受益者負担の適正化」を図るため使用料引上げを予定しています。

☞ 人件費や物件費など「コスト削減の取組み」を続け、行政サービスの財源を捻出してきました。そのため、経費削減の大幅強化は既に厳しいレベルに達しているものと考えられます。

(2) 主な財政指標の推移

	① 実質単年度収支	② 財政調整基金残高	③ 経常収支比率	④ 実質公債費比率	⑤ 将来負担比率
平成 18 年度	+0.4 億円	6.8 億円	89.4 %	18.5 %	(-)
平成 19 年度	+1.4 億円	7.0 億円	91.0 %	18.8 %	180.0 %
平成 20 年度	+0.8 億円	6.6 億円	92.1 %	19.4 %	175.9 %
平成 21 年度	+1.2 億円	6.8 億円	88.1 %	18.8 %	149.7 %
平成 22 年度	+4.1 億円	9.4 億円	85.3 %	17.2 %	118.6 %
平成 23 年度	+2.3 億円	13.2 億円	87.7 %	15.0 %	94.7 %
平成 24 年度	▲0.1 億円	14.4 億円	89.1 %	14.0 %	75.5 %
平成 25 年度	▲0.9 億円	15.6 億円	91.2 %	13.7 %	59.2 %
平成 26 年度	▲1.0 億円	14.9 億円	90.7 %	13.8 %	40.9 %
平成 27 年度	+1.0 億円	15.9 億円	89.7 %	13.3 %	33.0 %
平成 28 年度	▲0.9 億円	16.9 億円	88.6 %	12.4 %	23.6 %
平成 29 年度	▲1.7 億円	16.1 億円	91.2 %	11.5 %	15.5 %
平成 30 年度	▲1.5 億円	14.9 億円	95.1 %	11.1 %	14.0 %
令和元年度	▲1.7 億円	14.0 億円	94.4 %	11.0 %	7.2 %
令和 2 年度	▲0.3 億円	14.1 億円	95.3 %	11.1 %	4.0 %
令和 3 年度	+5.4 億円	21.5 億円	87.2 %	10.8 %	数値なし

(推移の概況)

<p><b>① 実質単年度収支</b> ⇒ 基金（財政調整基金）取崩し等を除いた収支。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度から赤字傾向が続いてきましたが、令和 3 年度は黒字になりました。</li> </ul>
<p><b>② 財政調整基金残高</b> ⇒ 財政収支の不均衡を調整する基金。町としては 10 億円以上の残高確保が必要と整理。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度から減少し続けましたが、令和 3 年度に実質単年度収支の黒字を背景に残高が増加しました。</li> </ul>
<p><b>③ 経常収支比率</b> ⇒ 町税、普通交付税など経常的収入を経常的支出に充てた割合。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年急速に悪化し、臨時的支出への対応や行政サービスの拡大が困難な状態でしたが、令和 3 年度決算は好転しています。</li> </ul>
<p><b>④ 実質公債費比率</b> ⇒ 借入の返済に係る負担の大きさ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 20 年度（2008 年度）を境に減少傾向を続けています。</li> </ul>
<p><b>⑤ 将来負担比率</b> ⇒ 将来の負担になる負債等の大きさ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債の圧縮等を続けてきたことにより、減少傾向を続けています。</li> </ul>

負債が減少したものの、経常収支比率の上昇に伴い、資金繰りはより厳しくなっています。（ただし令和 3 年度に好転）

(3) 町財政の将来予測（財政指標等の推計（令和3年度おいらせ町財政計画））

注）作成時期は令和3年10月です

① 収支の推計

(単位：百万円)

歳入区分	計画年度				
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
町税	2,593	2,570	2,569	2,536	2,536
譲与税及び交付金	641	717	717	717	717
地方交付税	3,525	3,545	3,465	3,450	3,410
普通交付税	3,187	3,192	3,131	3,116	3,084
特別交付税	326	353	334	334	326
震災復興特別交付税	11	0	0	0	0
分担金及び負担金	29	25	25	25	136
国・県支出金	2,871	2,524	2,586	2,580	2,568
町債	508	433	485	566	1,192
うち臨時財政対策債	359	260	260	260	260
うち合併特例債	0	0	0	0	640
その他	332	455	384	334	281
歳入合計	10,499	10,268	10,231	10,207	10,839

(単位：百万円)

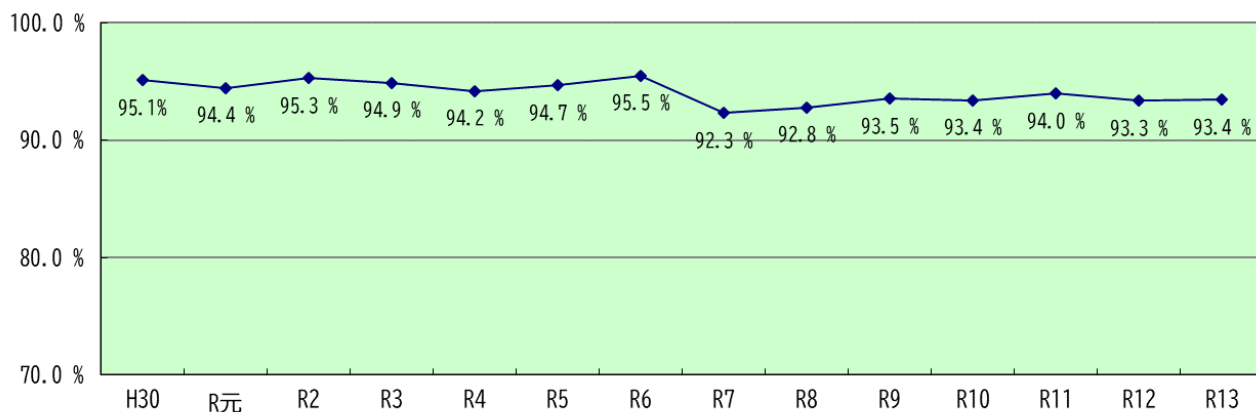
歳出区分	計画年度				
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
人件費	1,299	1,292	1,299	1,304	1,303
扶助費	2,458	2,455	2,455	2,455	2,469
公債費	1,090	1,061	1,039	948	865
物件費	1,726	1,623	1,580	1,682	1,585
維持補修費	280	359	356	359	360
補助費等	1,216	1,090	1,101	1,115	1,122
普通建設事業費	455	844	954	783	1,411
繰出金	1,568	1,650	1,653	1,664	1,663
その他	398	40	47	48	149
歳出合計	10,490	10,414	10,484	10,357	10,928
歳入合計－歳出合計	9	△ 146	△ 253	△ 150	△ 88
歳出決算見込	10,280	10,206	10,274	10,150	10,709
収支見込 (歳入合計－歳出決算見込)	219	62	△ 43	57	130

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

※ 令和4年度以降の歳入は、財政調整基金繰入額を除いて推計しています。

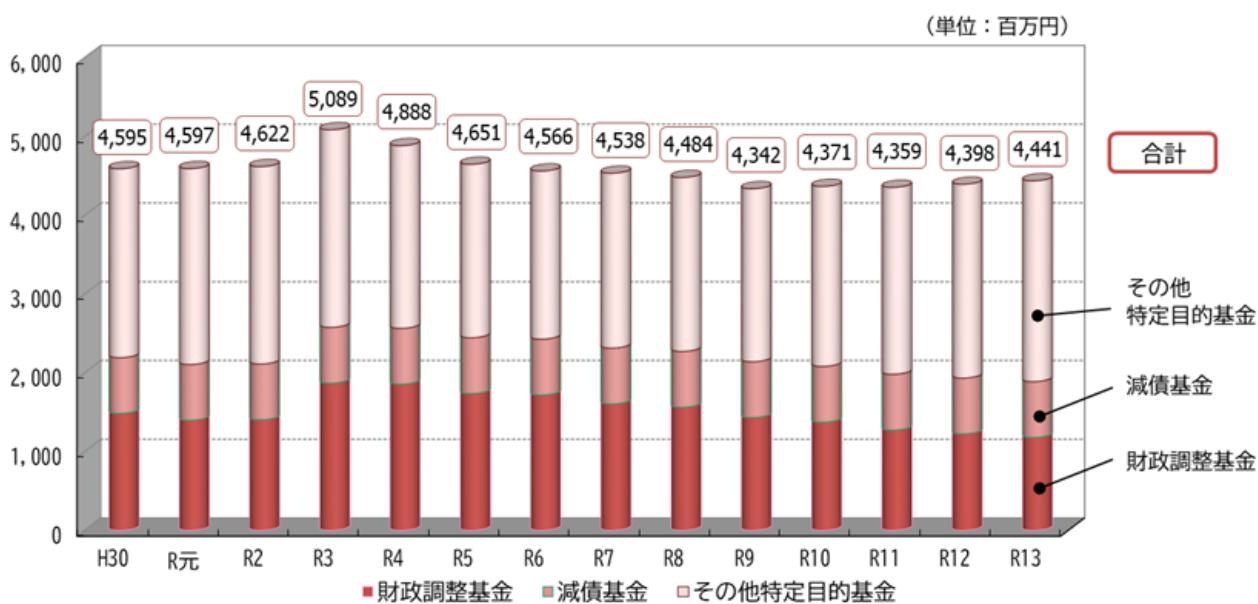
概ね収支均衡を見込んでいます。（基金取り崩しに依存しない財政運営）

### ② 経常収支比率の推計



今後も 92～95%程度で推移すると推計されることから、余裕に乏しい財政運営が続くと考えられます。

### ③ 基金残高の推計



収支不足を基金（財政調整基金）で穴埋めすることにも限界があります。  
（単に資金不足を理由とした借入をすることはできません）

財政調整基金が枯渇した場合、急激な行政サービス低下を含む経費圧縮を図る必要があります。

他の基金は、条例に定められた経費に限り取崩しできます。  
（単に資金不足を理由とした基金取崩しができません）